

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月15日

**【四半期会計期間】** 第108期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 光村印刷株式会社

**【英訳名】** MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部本部長 二瓶 春樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部本部長 二瓶 春樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	17,157,639	15,894,870	6,160,727	5,971,457	21,972,994
経常利益 (千円)	322,337	553,349	188,065	373,508	248,571
四半期(当期)純利益 (千円)	302,686	208,113	54,736	105,212	131,924
純資産額 (千円)			16,795,267	16,628,895	16,335,457
総資産額 (千円)			31,490,090	30,118,464	30,629,814
1株当たり純資産額 (円)			515.20	507.28	501.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.24	6.38	1.68	3.23	4.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.3	54.9	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,033,542	2,110,339			1,353,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,792	24,814			233,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,995	1,438,225			1,447,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			993,840	1,230,129	533,200
従業員数 (名)			1,078	1,056	1,039

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,056
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	861
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
新聞印刷他	1,896,182	133.4
一般印刷・情報	3,453,522	84.1
液晶製品・エレクトロニクス製品	309,166	105.8
合計	5,658,871	97.2

(注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
新聞印刷他	1,898,409	132.6	15,607	75.1
一般印刷・情報	2,717,905	74.6	1,064,135	53.8
液晶製品・エレクトロニクス製品	329,495	114.3	147,150	89.1
合計	4,945,809	92.2	1,226,892	56.7

(注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
新聞印刷他	1,897,388	133.8
一般印刷・情報	3,760,844	85.1
液晶製品・エレクトロニクス製品	313,224	96.4
合計	5,971,457	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 不動産賃貸収入は「一般印刷・情報」に含めて記載しています。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞 東京本社	1,442,975	23.4	1,816,334	30.4
ヤマト運輸株式会社	863,493	14.0	785,245	13.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少の301億18百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少の134億89百万円となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加の166億28百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (2) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による内需刺激策により景気に底打ちの兆しが見られたもののデフレ基調が続き、全体的には生産活動が低水準にあることや、失業率が高水準にあることなど、依然として厳しい状況で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退を受けた得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、生産の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組みました。その結果、主力の一般印刷・情報における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより、減収となりましたが、コストダウン効果により営業利益、経常利益は増益となりました。

新聞印刷他の売上は第1四半期連結会計期間末まで持分法適用会社であった群馬高速オフセット株式会社が平成21年6月19日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含められ、18億97百万円(前年同四半期比33.8%増)、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は3億13百万円(前年同四半期比3.6%減)、主力の一般印刷・情報の売上は37億60百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上は59億71百万円(前年同四半期比3.1%減)となりましたが、損益面では、営業利益は3億76百万円(前年同四半期比93.7%増)、経常利益は3億73百万円(前年同四半期比98.6%増)、四半期純利益は1億5百万円(前年同四半期比92.2%増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ1億48百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には12億30百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億73百万円の収入超過(前年同四半期比2億80百万円(28.2%)の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費計上などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出超過(前年同四半期比52百万円(77.0%)の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億9百万円の支出超過(前年同四半期比2億93百万円(35.9%)の増加)となりました。これは、短期借入金の減少などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は43,644千円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,550,000	32,550	
単元未満株式	普通株式 49,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,550	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,035,000		1,035,000	3.07
計		1,035,000		1,035,000	3.07

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,035,929株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	356	333	339	355	350	346	333	320	308
最低(円)	315	306	314	334	336	320	304	278	279

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員管理本部本部長兼関連会社担当	加藤 進	平成21年 8 月 7 日

(注) 取締役、加藤進の退任理由は、死亡によるものです。

#### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼関連会社担当兼購買部管掌兼施設部管掌)	取締役 (常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼購買部管掌兼施設部管掌)	久富 祥一	平成21年 8 月20日
取締役 (常務執行役員管理本部本部長兼コンプライアンス室管掌)	取締役 (常務執行役員コンプライアンス室管掌)	二瓶 春樹	平成21年 8 月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,778	843,435
受取手形及び売掛金	3 3,705,219	3,313,155
製品	240,402	370,814
仕掛品	328,454	339,442
原材料及び貯蔵品	183,631	231,999
その他	253,928	408,887
貸倒引当金	10,575	2,057
流動資産合計	6,219,840	5,505,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,720,590	1 10,148,805
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,120,869	1 6,873,203
土地	2,952,056	2,952,056
リース資産(純額)	1 757,266	1 631,514
その他(純額)	1 144,724	1 154,881
有形固定資産合計	19,695,507	20,760,462
無形固定資産	51,943	54,228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268,441	2,783,171
その他	1,143,782	1,769,659
貸倒引当金	261,051	243,384
投資その他の資産合計	4,151,173	4,309,446
固定資産合計	23,898,624	25,124,137
資産合計	30,118,464	30,629,814

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,786	3,660,298
短期借入金	6,987,260	7,481,893
リース債務	160,641	156,823
未払法人税等	16,368	37,604
賞与引当金	58,114	163,564
その他	944,360	734,213
流動負債合計	11,925,531	12,234,397
固定負債		
長期借入金	195,130	629,180
リース債務	642,223	745,842
退職給付引当金	280,517	186,361
役員退職慰労引当金	230,858	255,398
負ののれん	42,691	-
その他	172,616	243,176
固定負債合計	1,564,036	2,059,958
負債合計	13,489,568	14,294,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,017,692	7,200,771
自己株式	482,621	482,291
株主資本合計	16,592,514	16,775,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,931	440,465
評価・換算差額等合計	55,931	440,465
少数株主持分	92,313	-
純資産合計	16,628,895	16,335,457
負債純資産合計	30,118,464	30,629,814

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,157,639	15,894,870
売上原価	14,404,470	13,105,603
売上総利益	2,753,168	2,789,266
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,371,902	<sub>1</sub> 2,213,649
営業利益	381,266	575,617
営業外収益		
受取利息	1,333	1,028
受取配当金	67,480	57,026
受取家賃	17,180	16,516
受取保険金	-	23,150
負ののれん償却額	-	4,743
持分法による投資利益	8,252	2,739
その他	24,337	25,901
営業外収益合計	118,584	131,106
営業外費用		
支払利息	137,802	99,045
その他	39,710	54,328
営業外費用合計	177,512	153,373
経常利益	322,337	553,349
特別利益		
固定資産売却益	-	<sub>2</sub> 1,900
特別利益合計	-	1,900
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6,800
固定資産除却損	<sub>3</sub> 2,420	<sub>3</sub> 388
役員退職慰労金	25,540	-
投資有価証券評価損	98,316	147,806
特別損失合計	126,277	154,994
税金等調整前四半期純利益	196,060	400,255
法人税、住民税及び事業税	45,770	27,013
法人税等調整額	152,396	156,155
法人税等合計	106,626	183,169
少数株主利益	-	8,972
四半期純利益	302,686	208,113

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,160,727	5,971,457
売上原価	5,147,985	4,852,811
売上総利益	1,012,741	1,118,645
販売費及び一般管理費	1 818,331	1 742,049
営業利益	194,409	376,595
営業外収益		
受取利息	510	374
受取配当金	24,328	23,568
受取家賃	5,631	4,921
負ののれん償却額	-	2,371
持分法による投資利益	15,562	-
その他	6,140	9,099
営業外収益合計	52,174	40,334
営業外費用		
支払利息	45,892	31,378
売上割引	-	10,108
その他	12,625	1,935
営業外費用合計	58,518	43,422
経常利益	188,065	373,508
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6,800
固定資産除却損	2 615	-
役員退職慰労金	5,200	-
投資有価証券評価損	90,351	147,806
特別損失合計	96,166	154,606
税金等調整前四半期純利益	91,898	218,901
法人税、住民税及び事業税	17,690	13,786
法人税等調整額	19,472	95,255
法人税等合計	37,162	109,042
少数株主利益	-	4,647
四半期純利益	54,736	105,212

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	196,060	400,255
減価償却費	1,426,621	1,310,990
負ののれん償却額	-	4,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,215	24,235
賞与引当金の増減額(は減少)	41,365	116,126
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,038	12,504
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,428	24,539
受取利息及び受取配当金	68,813	58,055
支払利息	137,802	99,045
持分法による投資損益(は益)	8,252	2,739
固定資産除却損	2,420	388
固定資産売却損益(は益)	-	1,900
投資有価証券評価損益(は益)	98,316	147,806
売上債権の増減額(は増加)	153,773	70,111
たな卸資産の増減額(は増加)	335,301	235,340
仕入債務の増減額(は減少)	779,688	2,920
未払消費税等の増減額(は減少)	28,541	113,983
未収消費税等の増減額(は増加)	-	20,628
その他	131,796	105,009
小計	1,413,902	2,194,892
利息及び配当金の受取額	68,817	58,057
利息の支払額	135,840	100,429
法人税等の支払額	313,336	52,629
法人税等の還付額	-	10,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,542	2,110,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,504	21,585
有形固定資産の取得による支出	191,747	23,331
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	16,938	105,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	129,696
その他	3,389	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,792	24,814



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	916,476	148,863
長期借入金の返済による支出	1,116,120	779,820
リース債務の返済による支出	-	118,890
自己株式の取得による支出	104,143	329
自己株式の売却による収入	272	-
配当金の支払額	393,480	390,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,995	1,438,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,754	696,929
現金及び現金同等物の期首残高	861,086	533,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,840	1,230,129

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社は、平成21年6月19日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。変更後の連結子会社は5社です。なお、負ののれんが発生しており、その効果が見積られる期間(5年)で均等償却しています。
2 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間末より、群馬高速オフセット株式会社は連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しています。この変更により持分法適用会社はなくなりました。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は10,039千円です。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,629,757千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,319,794千円
2 受取手形割引高 482,471千円	2 受取手形割引高 466,750千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 2,619千円 支払手形 27,628	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 899,805千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 775,825千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,394千円 その他 25 計 2,420	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,900千円 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 367千円 その他 20 計 388

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 281,420千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 242,453千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 615千円 計 615	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,303,818千円	現金及び預金勘定 1,518,778千円
預入期間が3か月を超える 309,977	預入期間が3か月を超える 288,648
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>993,840</u>	現金及び現金同等物 <u>1,230,129</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,035,929

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,192	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
507.28円	501.10円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	302,686	208,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	302,686	208,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,741	32,598

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	54,736	105,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,736	105,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,599	32,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。